

■ 原発191基分の計画、接続待ち5年も

再生エネルギーの普及に欠かせない蓄電所への投資が過熱している。資産運用を目的として、完成前の施設の売買もなされるようになった。太陽光発電のような乱開発を懸念する声も出ている。

大阪府泉南郡6億9300万円、愛知県犬山市6億8200万円――。RE100電力(東京・中央)の蓄電所販売サイト「系統用蓄電池チャネル」には、完成予定の約30カ所の蓄電所の情報が並び、穂垣勇介取締役は「1日に1件は問い合わせがあり、業種は金融、ゼネコン、商社など幅広い。多くが資産運用の目的だ」と話す。

発電量が不安定な太陽光などの再生エネを拡大するには、日中に余った電力をためて夜間に放出する蓄電所が欠かせない。政府が2021年度から開発に補助金を出し始めると各地で開発計画が持

過熱する蓄電所投資

ち上がった。

ENEOSホールディングスや関西電力といったエネルギー企業だけでなく、不動産や金融、商社など他業種からの参入が相次いだ。

「太陽光」に類似

太陽光発電や蓄電所の開発を手がけるサンウィレッジ(栃木県足利市)の武田一夫専務は「太陽光発電所の開発ブームが起きた12年ごろの空気と似ている」と話す。開発を検討する事業者と前年度の2倍超となった。



送電網につなぐ時間を短くしようと、転売ビジネスも盛んだ(熊本県の蓄電所)

が大手電力の送電網に接続できるかを問い合わせた蓄電所の容量は、26年3月末時点で191ギガワット(10億ワット)にのぼる。運転中の蓄電所の227倍の量で、原発の出力にすると191基分に相当する。

政府支援背景、投機目的も

た。

蓄電所事業への参入が増えたのは政府が稼げやすい市場を整備し、開発から投資回収までの期間が短いたためだ。

蓄電所事業者は「需給調整市場」という電力市場を通じて、電力調整できる能力に応じた収入を送配電会社から得る。

国が定める売値の上限価格は3月中旬まで1ギワット・30分につき19・5円だった。この上限価格で売り続けた場合、6億円ほどとされる一般的な蓄電所投資は数年で回収できた。

回収期間の短さに目を付け蓄電所を利回り商品や投機の対象として扱う事業者も目立ち始めた。送電網の接続を早く申請した土地や蓄電所の転売ビジネスも誕生した。

電気料金に転嫁

国は投機目的の事業者が増えることを懸念す

る。蓄電所の「もつけ」

を企業や家計が電気代として払ったためだ。

送配電会社は電力市場を通じて蓄電所事業者に払った費用を、家庭や企業が支払う電気代に転嫁する。投機目的の事業者が増えると、この仕組みに世論の理解が得られにくくなる可能性がある。

電気代への転嫁を抑えようにも、売値の上限価格を下げるのは簡単ではない。

「国は蓄電所に投資をさせたいのか、させたくないのか分からない」

資源エネルギー庁が25年10月の有識者会議で上限価格を7・2円に引き下げる案を出すと、事業者からは猛反発の声が広がった。売値が下がれば借入金の返済など事業計画が大きく狂う。有識者からも事業者が撤退する恐れがあるとの指摘が相次いだ。

売値引き下げの議論は

真相深層

結局、3月から上限価格を15円、9月から10円にすることで決着した。エネ庁の担当者は「(蓄電所から)調整能力を効率的に調達しつつ、国民負担への影響を軽減にする仕組みをつくる必要がある」と話す。

再生エネルギーには太陽光発電所の開発ブームの苦い経験がある。再生エネの電気を大手電力会社が決まった価格で買う「再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)」によって太陽光発電は爆発的に普及したものの、無許可で森林を伐採する悪質な事業者の参入も招いた。蓄電所でも「乱開発が続けば近隣住民との騒音トラブルが増えるだろう」(開発会社の幹部)。

乱開発を抑えつつ、市場をどう健全に成長させるか。蓄電所ビジネスで太陽光の二の舞いを演じてはならない。(河野真央)